

# 2018年度事業報告書 (2018年4月1日～2019年3月31日)

特定非営利活動法人環境市民

## 1. 事業の成果と課題

・地域から日本を変えるため、トップランナーをめざす自治体、研究者、NGOで構成する「環境首都創造ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、京都市で環境首都創造フォーラムin京都を開催しました。  
 ・第2回自治体政策評価オリンピックを開催し、全国26自治体の参加を得ました。参加自治体の気候変動に関する政策・活動のレイティング評価と分析を行い、自治体にフィードバックするとともに、17の先進事例を選抜し、表彰と公表を行いました。  
 これらの事業の推進により、地域からバリ協定が求める持続可能な社会創りに貢献できました。

・持続可能な消費の実現に取り組むネットワーク団体「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、家電、外食チェーンの大手10社を対象とした、第3回「企業のエシカル通信簿」の調査を実施し、発表しました。  
 ・消費者がグリーンでエシカルな商品を選択する具体的な情報ツール「ぐりちよ(Green & Ethical Choices)」の制作を行い、15品目を掲載しています。  
 これらの事業の推進により、消費者主体のSDGsの取り組みを具体化することができました。

・2018年度に作成した2018年度、2019年度の活動方針については、2018年度の組織強化、イノベーションをあまり進めることができませんでした。今年度は2020年度からの中期計画実行に向けて検討会を重ね着実に進展させる予定です。

## 2. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款第5条 の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(1)環境教育に関する調査研究および実践普及	エコスクール	・自治体政策評価オリンピックに参加し関心を持った長岡京市に説明を行いました。 ・2017年度から授業サポートを行っているノートルダム女学院高等学校でエコスクールについて引き続き検討しました。 ・日本のエコスクールプログラムの運営組織であるFEE Japanに協力し、グリーンフラッグの審査員として水俣高校、厚木中学、相川小学校の書類審査を実施しました。	(A)1～3月 (B)京都市内 (C)1人	(D)プログラム実施校 (E)500人
	環境教育リーダーズ タート アップ講座⇒環境活動 パワーアップ講座	2018年度は主催者との相談の結果、環境活動に携わる人の企画力や実行力を高めることをテーマに連続講座を実施しました。 最終日には、各自で練り上げた企画をもとに、いかに多くの人の賛同を得られるかプレゼンまで行いました。 開催期間：10月～12月、全6回 主催：公財京都市環境保全活動推進協会 企画運営：環境市民	(A)10～12月 (B)京都市内 (C)8人	(D)講座受講者 (E)20人
	環境入門 野の塾	2018年度は中心となるボランティアメンバーがいなかったため活動には至りませんでした。	(A) (B) (C)	(D) (E)
	学校環境教育支援事業	ノートルダム女学院高等学校グローバル英語コース2年生の授業において、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行いました。また、教諭とともに同3年生の授業内容も考え実施されました。	(A)通年 (B)京都市 (C)1人	(D)学校生徒、教諭 (E)16人
	講師派遣事業	派遣件数計29(環境マイスター事業とCSRサポート事業に係る講師派遣を除く)、そのうち自治体主催が10件、NPO/NGO主催が7件、大学等主催が3件、事業者主催が9件でした。テーマは、グリーンコンシューマー・エシカル消費、環境教育、気候変動、ごみ、SDGs、持続可能な社会づくりなど多様な依頼がありました。目標件数には1件届きませんでしたが、収入金額は達成しています。	(A)通年 (B)全国 (C)6人	(D)(E)不特定多数
損保ジャパンCSOラーニング事業(インターンの受入)	「CSOラーニング制度」は、大学生・大学院生に環境問題に取り組むCSO(市民社会組織、NPO・NGOを包含する概念)で8ヶ月間のインターンシップを経験させる制度で、損保ジャパン日本興亜環境財団が派遣先へのインターンの交通費と奨学金を支給してくれています。2018年6月から2019年1月までの8ヶ月間、2人のインターンシップ生を受け入れ、「環境首都創造事業」と「持続可能な消費推進事業」の企画や運営等を、活動に協力してもらいました。	(A)通年 (B)京都市 (C)2人	(D)(E)不特定多数	

定款第5条 の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業 実施日時 (B)当該事業 実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
	あどぼの学校	2015～2017年度に京都・名古屋・岐阜で実施した「あどぼの学校」事業の経験・蓄積をもとに、関西・中部でローカル・アドボカシー・モデル(LAM)構築に取り組みました。具体的には、京都市でNPOと市会議員の政策対話の創設に向けて、年10回のミーティング等を行ない、2019年度の実現に向けた準備を進めました。また、岐阜県垂井町を中心とした西濃地域のLAM事例の取りまとめ・出版に向けた準備を行いました。また、G20大阪サミットに向けた市民サミットの実施に向けて、関西のNPOの組織化を図り、2019年6月の実施に向けて準備するとともに、その後のプラットフォーム構築を企図してNPO間の関係構築に努めました。	(A)通年 (B)京都、大阪、岐阜、名古屋 (C)15人	(D)NPO、住民組織関係者 (E)60人
(2)環境と調和したライフスタイルの調査研究および実践普及	水Do!キャンペーン	<水Do!フォーラム2019> 水Do!ネットワークが2019年3月13日東京にてフォーラムを開催。環境市民では広報協力を行いました。	(A)通年 (B)全国 (C)2人	(D)(E)不特定多数
	京都自転車マップの改訂	『京都と出会う自転車BOOK 市内版』に続き、調査から編集までボランティアが主体となり、『京都を走る自転車BOOK ロングライド版』を制作し、西日本出版社より2018年4月24日に発行しました。発行部数は1万部で、一般書店で販売したほか、環境市民を通じて販売しました。	(A)通年 (B)当該事業の京都市及びその周辺 (C)30人	(D)(E)不特定多数
	3R+αの推進	<脱使い捨てNEWS> メールマガジン「脱使い捨てNEWS」Vol.40, 41, 42を配信しました。 <「脱使い捨てでいこう!」出版> 2019年2月、これまでの調査研究および政策提言をまとめた『脱使い捨てでいこう! 世界で、日本で、始まっている社会のしくみづくり』を出版しました。 <京都市ごみ減量推進会議> 委託事業として「2R人づくりカレッジ」事業調査を行いました。	(A)通年 (B)全国、京都市 (C)2人	(D)(E)不特定多数
(3)環境と調和した社会経済システムの調査研究および実践普及	グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーション事業	消費者に優良誤解を与える商品・サービスの環境表示(グリーンウォッシュ)をなくし、適切な環境表示とコミュニケーションを促す活動として、2018年度は、流通事業者への研修を4件実施しました。具体的な相談にも対応し、今後の継続的な取り組みにつながりました。家電メーカーでは環境報告書の第三者評価などの取り組みにつながりました。	(A)通年 (B)東京、福岡、仙台、名古屋 (C)2人	(D)(E)不特定多数
	環境マイスター	「環境マイスター」研修認定制度は、消費者が環境負荷の小さい商品を選択できるよう適切なアドバイスができる販売員を養成する仕組みで、環境市民が企画考案したものです。2018年度は、自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大のほか、「マイスターがいる店 モデル店舗」の実現への準備を行いました。フォローアップ研修も引き続き行いました。またマイスター認定者数は5,000人を超えました。	(A)(B)東京都5/17、7/12、13、神奈川県5/18、滋賀県6/7、8、熊本県8/2、3 秋田県10/12、	(D)自動車販売店 (E)370人
	環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動	グリーンコンシューマー活動を深化させ、主体者である「消費者」から、持続可能な開発目標(SDGs)の一つでもある持続可能な消費を日本において具現化することにより、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化(持続可能な生産)を促進するためのプロジェクトです。 本活動は、環境市民が事務局を担う「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(以下ネットワークと略す)」で取り組んでいます。 2018年度は次のような活動をしました。 ・持続可能な消費をテーマとしたSDGs研修、ESDプログラムを市民向け報告会と合わせて行いました。 ・第3回「企業のエシカル通信簿」調査を実施し、家電メーカーと外食チェーンの結果報告・交流会を開催しました。 ・「ぐりちよ」商品情報、店舗情報と商品数も増えましたが、カテゴリーは増やせませんでした。	(A)通年 (B)全国 (c)32人	(D)(E)不特定多数
	CSR活動サポート事業	事業者から2件の受託事業を実施しました。また、「CSR検定」の京都での事務局を受託しました。詳しくは(9)に記述しています。		
		「地域から日本を変える」ため、トップランナーをめざす自治体とNGO、専門家が創設した「環境首都創造ネットワーク」が、相乗的な効果をあげられるように事務局を担い、活動をコーディネートしました。また、「環境首都創造NGO全国ネットワーク」で、参加団体の多様な力を活かせるように、事務局を運営しました。具体的な活動は下記のとおりです。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)NGO、自治体関係者、専門家、 (E)不特定多数

定款第5条 の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業 実施日時 (B)当該事業 実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(4) 環境政策の提言ならびに環境政策を推進するためのコンサルテーションおよびコーディネーション	環境首都創造ネットワークによる地域からの持続可能な社会づくり	<p>「環境首都創造フォーラム2018 in 京都」 京都市にて、2019/1/17～18、「環境首都創造フォーラム2017 in 京都」を開催し、「SDGsとパリ協定の実現に向けて 地域社会はどのように取り組み活かすのか」をテーマに議論を行いました。また、2017年度から開始した「自治体政策評価オリンピック(下記)」から見出した先進事例の発表、共有とその質疑応答・意見交換を行いました。2日目午後には地元NPOや市民も参加し、「地域から、地域に役立つこれからの再生可能エネルギー推進」、「SDGs 持続可能で、災害にも強いレジリエントな地域づくり」の2つの分科会を開催し、19自治体、6市町村長、14NGO、4大学研究者、環境省からも含め、あわせて述べ160人が参加しました。また、「環境自治体会議」との連携・協力をよりすすめるため、自治体首長、自治体職員、NGO、研究者等を対象とし、施策や活動づくりに関する情報共有をすすめて行いました。</p>	(A)1/17、18 (B)京都市 (C)6人	(D) NGO、自治体関係者、専門家、京都市民等 (E) のべ160人
		<p>「共同研修」 プラスチックごみ、SDGs、地域を尊重する再エネ、気候変動適応策に関する政策をすすめるために、4人の講師を招き、研修を実施しました。再生可能エネルギーや気候変動防止をはじめとする環境政策に携わる自治体職員、NPO/NGO、市民等が参加しました。</p>	(A)10/4 (B)京都市内 (C)3人	(D) NGO、自治体関係者 (E) 30人
	環境首都創造ネットワークによる地域からの持続可能な社会づくり	<p>「自治体政策評価オリンピック」 自治体間の政策の切磋琢磨と先進事例掘り起こし・共有等を目的とした第2回の「自治体政策評価オリンピック」を、全27の自治体の参加を得て開催し、先進事例の掘り起こしと表彰及び共有、政策のレイティング評価とレーダーチャート等によるのフィードバックを行いました。先進事例集を作成するとともに、一部の先進事例は「環境首都創造フォーラム」で、発表、共有を行いました。</p>	(A)通年 (B)全国 (C)15人	(D)自治体関係者等 (E)27自治体
		<p>「気候変動防止モデルマスタープラン」 パリ協定とSDGs達成に貢献することを目的とした、「気候変動防止マスタープラン」を自治体で作成することを促すための、手引書とモデルマスタープランを作成しました。</p>	(A)通年 (B)全国 (C)15人	(D)NGO、自治体関係者等 (E)不特定多数
(5) 持続可能な社会の創造に関する調査研究および実践普及	<p>原発のない社会をつくろう！プロジェクト</p>	<p>●環境市民channel～福島原発事故後の情報発信 福島原発の事故後、子どもたちを放射能から守りたいと必死に動いた母親の姿、チェルノブイリの人々の姿を撮った映画「小さき声のカノン」の上映会と、監督鎌仲ひとみさんと、フリーライター守田敏也さんのトーク交流会を開催しました。また、二人のインタビューを環境市民チャンネルで流しました。 ●全国及び京都での連携 脱原発・再生可能エネルギーへの転換をすすめるパワーシフト・キャンペーンの関西でのセミナー(神戸、大阪)に運営メンバーとして参加しました。eシフトへの協力連携や「バイバイ原発きょうと」などの行動にも運営団体として加わりました。</p>	(A)9/21、22、3/10 (B)神戸市、大阪市、京都市 (C)5人	(D)(E)不特定多数
	<p>民主主義と平和を大切に する活動</p>	<p>NGO/NPOの多様なネットワークで展開している、署名、提案活動等に積極的に協力しました</p>	(A)通年 (B)全国 (c) 2人	(D)(E)不特定多数
	<p>自然エネルギー学校</p>	<p>自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しました(主催:公財京都市環境保全活動推進協会、企画運営:自然エネルギー学校・京都*)。 ※構成団体:気候ネットワーク、環境市民、きょうとグリーンファンド、2018年度は、国内における自然エネルギー100%の取り組みを広げにくために、自然エネルギー100%の具体的な実現方法について学ぶプログラム「自然エネルギー100%実現の方法を探る」を全体テーマに全4回を実施しました。</p>	(A)6～9月 (B)京都市 (C)10人	(D)参加者 (E)30人
<p>環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォームの設立と運営サポート</p>	<p>環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークとしてのグリーン連合の活動です。市民版環境白書「グリーンウォッチ」の発行、環境省との定期的な意見交換会の開催、国会議員や環境ジャーナリストの会との意見交換会の開催、各地でのNGOとの交流会の開催などを実施しています。環境市民はその共同代表を出し環境省との意見交換会のコーディネートなどの活動と運営に積極的に取り組んでいます。</p>	(A)通年 (B)全国 (C)20人	(D)NGO関係者 (E)不特定多数	

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(6) 環境保全活動に関する国際交流および国際協力	海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	実施しているプロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げています。2018年度は、ASEAN各国から消費者政策を監督する上級及び中級職員2名程度(約30人)が参加したASEAN Secretariat, ACCP(Asean Committee on Consumer Protection), フィリピン貿易産業省が主催する、「ASEANにおけるSustainable Consumptionの促進-キャパシタビリティワークショップと視察」で研修とワークショップの講師、視察先紹介を行いました。	(A) 通年 (B) 京都市 (C) 2人	(D) NGO、自治体、大学関係者 (E) 30人
	みどりの英会話	「みどりの英会話Green English」では環境問題の「今」を広い視野で学んでいます。月1回開催しています。	(A) 月1回 (B) 環境市民事務所 (C) 2人	(D) 会員等 (E) 2人
(7) 自然環境の保全および回復に関する調査研究および実践普及		2018年度の実施はありませんでした。		
(8) この法人の活動を広く知らせるための広報活動および第3条の目的に共感し、またはこの法人と同種の事業を行う団体等との交流	ニュースレター	月刊会報誌「みどりのニュースレター」を毎月定期的に発行し、環境首都創造や持続可能な消費、環境共育等の事業の最新状況等を会員や本会関係者にわかりやすく伝えました。今年度末までに通算310号になりました。(毎月の発行部数 紙媒体285部+PDF配信81通(会員のみ))	(A) 月1回 (B) 環境市民事務所 (C) 8人	(D) 会員、関連団体 (E) 400人
	かわら版(ウェブ、SNS)	環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信しました。	(A) 隔週 (B) 環境市民事務所 (C) 4人	(D) (E) 不特定多数
	環境市民のエコまちライフ	コミュニティFM京都三条ラジオカフェで、ボランティアメンバーで構成するラジオチームが週1回15分の放送を目指し、毎回テーマを変えて紹介しました。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップしました。ラジオの放送内容と放送日時をメールニュースでも紹介しました。・番組出演者延べ人数 約30人	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4人	(D) (E) 不特定多数
	環境市民チャンネル〜福島原発事故後の情報発信	福島原発の事故後、子どもたちを放射能から守りたいと必死に動いた母親の姿、チェルノブイリの人々の姿を撮った映画「小さき声のカノン」の上映会と、監督鎌仲ひとみさんと、フリーライター守田敏也さんのトーク交流会を開催し、二人のインタビューを環境市民チャンネルで流しました。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 2人	(D) (E) 不特定多数
	環境市民ひろば	会員ボランティアが自主的な活動を考え実行する場として環境市民ひろばを行っています。2018年度は、ボランティアによる「里山遊び隊(山小屋活動)」を行いました。	(A) 通年 (B) 環境市民事務所 (C) 3人	(D) 環境市民会員、ボランティア (E) 3人
	ネットワーク事業	環境首都創造ネットワーク、環境首都創造NGO全国ネットワーク、消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークの事務局団体として活動を支援しました。またグリーン連合、ESD-J、京のアジェンダ21フォーラム、京都市ごみ減量推進会議、関西SDGsプラトホーム等のネットワーク組織に役員を派遣して活動に貢献しました。	(A) 通年 (B) 全国 (C) 4人	(D) (E) 不特定多数
発信交流のための戦略と手法の構築	広報・メディア・コミュニケーション戦略に関するワーキンググループの設置を目指しましたが、環境市民としても明確な広報戦略が整ったのちの作業にする方がよいとの合意により、準備会のみ行いました。なお、各媒体での効率化やマイナーチェンジはその都度実施しました。	(A) 通年 (B) 全国 (C) 4人	(D) (E) 不特定多数	
(9) 第1号から第7号までの事業に関する国、地方公共団体等および企業からの受託事業	自治体計画策定推進及び協働推進サポート事業	東広島市のごみ減量・リサイクル推進員の養成事業を受託しサポート予定でしたが、気象災害によりスケジュールが変更され、2018年度はごみ減量に資する講座のみ開催しました。	(A) 通年 (B) 東広島市民 (C) 1人	(D) 東広島市民 (E) 不特定多数
	CSR活動サポート事業	(1) 積極的、本質的なCSR活動を実施しようとする事業者に対して、提案、サポートを行なっています。流通小売事業者から環境CSR活動の取り組み状況調査の作成の依頼を受けて、調査票作成をサポートしました。また家電製造事業者から、環境報告書作成についてのアドバイスの依頼を受けて実施しました。 (2) 「新CSR検定」の京都での開催の事務局を受託し、3級64人が受験しました。 (3) 持続可能な消費を進めるため、SDGs研修、ESDプログラムを試行しました。第3回「企業のエンシカル通信簿」調査の実施、結果報告・交流会の開催。「ぐりちよ」商品情報、店舗情報を拡充しました。	(1)(A) 通年 (B) 全国 (C) 2人 (2)(A) 10/22 (B) 京都市 (C) 2人 (3)(A) 通年 (B) 全国 (C) 4人	(1) (D) (E) 不特定多数 (2) (D) 受験者 (E) 64人 (3) (D) (E) 不特定多数

定款第5条 の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実 施日時 (B)当該事業実 施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(10)第1号 から第7号ま での事業に 関する出版 物の刊行お よび販売	出版物の著述	『京都を走る自転車BOOK ロングライド版』を制作し西日本出版社から発行しました。	(A)通年 (B)当該事業の 京都市及びその 周辺 (C)30人	(D)(E)不特定多数
環境市民の 運営に関す ること	組織基盤の強化とイノ ベーション	理事会で検討を続けています。具体的な動きとしては会員管理の方法について2019年度からの新たな仕組みの導入を検討しました。また、組織強化していく中でこれからの環境市民の中期計画も検討していきます。		
	総会、理事会の開催 会員数	(1) 2018年6月17日に通常社員総会を開催しました。議決権をもつ社員総数41人 当日出席社員数31人(委任、書面表決を含む) (2) 理事会の開催 4月26日、5月23日、8月9日、10月26日、3月25日に開催しました。 (3) 2018年度末現在の会員数 356 個人会員240 学生・シニア44 ペア24 ファミリー14 助成7 終身17 営利法人3 非営利団体7 2018年度新入会員4 退会会員20 (*会費未払いのため別途整理した人数45)	/	/

(2)その他の事業 実施しなかった。